

委員会レポート

Committee reports

各常任委員会に付託された案件について、審査した内容と結果を掲載しています

総務環境常任委員会

◎松元 深 ○宮内 博 山田 龍治 久保 史睦 川窪 幸治
阿多 己清 前島 広紀 新橋 実 下深迫孝二 ◎委員長 ○副委員長

審査した議案を掲載しています

議案第54号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	賛成多数で可決
議案第55号	霧島市営体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	全会一致で可決
議案第62号	霧島市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	賛成多数で可決
議案第64号	財産の取得について	全会一致で可決

問 今回の改正の対象となるのは、非正規職員全

一地方公務員法及び地方自治法の一部の改正する法律の施行に伴う関係条例の制定について、地方公務員法及び地方自治法の施行に伴う関係条例の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の制定について、及び霧島市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について

来年度から運用を開始しようとする会計年度任用職員制度に関する議案で、臨時、非常勤職員の取扱いについては、地方公共団体ごとにその任用基準等がまちまちであった。今回、新たに会計年度任用職員という統一的な取扱基準を設けようとするもの。

また、国から同一賃金、同一労働のガイドラインが示されるなど、臨時職員等の待遇改善も長年の課題であったことから、地方自治法の一部改正により、期末手当が支給できるようなったこと、改正点となっている。

答 そうである。今回すべて会計年度任用職員となり、いわゆる臨時職員はいなくなる。

反対討論

会計年度任用職員制度は、臨時、非常勤の正規化や正規職員化による職員定数などの根本的改善策が示されないなかで行われている。本市でも正規職員の定数が削減される一方、臨時非常勤の職員が増え続けている現状にある。本来、職員定数の枠を広げて常勤の職員にすべきである。これがなされないなかで、この制度が実施されようとしている。また、会計年度任用職員制度は、会計年度ごとの任用と雇止めを自治体の判断で進めることを可能にしており、合法的な人員の調整弁となる可能性を否定できない。

賛成討論

これまで、臨時職員の任用や処遇面については、根拠法令が無かった。今回の条例制定等により、臨時職員の任用上の課題や給与等を含めた処遇上の課題などが解決できると思う。また、本市の会計年度任用職員の場合、給与や処遇面など県下18市のなかでも、比較的良好な条件で充実にしようとしている。臨時、非常勤職員の位置付け、任用制度、給与制度等の面で明確化し、働きやすい環境が整備されることを評価する。



委員会審査の様子

霧島市営体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

問 国分体育館内に新たな冷暖房設備を設置することに伴い使用料を定めるもの。料金は、1階部分1時間あたり全面1500円、半面750円。

答 料金設定は、他市に比べて安い状況であるが、積算根拠はなにか。

答 想定した稼働日数、稼働時間等を基に時間当たりの基本料金を算出しており、基本料金に従量料金を加えて算出している。市民の方々に利用しやすい料金設定とした。



国分体育館

予算常任委員会

◎有村隆志 ○松枝正浩 山口仁美 川窪幸治 愛甲信雄 徳田修和
阿多己清 前島広紀 厚地 覺 植山利博 前川原正人 ◎委員長 ○副委員長

令和元年度霧島市一般会計補正予算(第5号)

こども館や災害復旧に係る予算を増額

17億7,077万9,000円を追加 総額を628億971万7,000円に

こども館の設置に要する経費 504万8,000円

子育て世帯が親子で利用できる施設環境を整備するための建築改修工事設計業務委託料ほか。



国分ハイテク展望台

問 なぜ、国分ハイテク展望台なのか。既存施設の活用は理解できるが市街地ではいけないのか。

答 今回、ハイテク展望台に建設して検証し、ほかの所にもサテライト的に造っていきたい。今後、場所については、また検討していくということになる。

幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援新制度に要する経費 91万6,000円

給食費のうち副食費相当分低所得世帯等からの徴収を免除。

問 免除対象の人数と、副食費単価はいくらか。

答 対象人数は38人。副食費は給食センターでそれぞれ単価が違う。陵南幼稚園が2,880円。大田幼稚園が3,400円。富隈幼稚園が3,310円。牧之原幼稚園が3,270円である。

保育園、認定こども園等との公平性を図るための子育て支援新制度に要する経費 243万円

新制度未移行幼稚園の低所得者世帯等へ給食費(副食費)の一部を助成。

問 新制度未移行の幼稚園が何園あり、園児数が何名いるのか。

答 対象施設数が2園で、補助対象者を90名見込んでいる。

梅雨前線豪雨で被災した施設等の本格的な復旧に要する経費 6,400万円

農地・農業用施設を早急に復旧し機能回復を図る工事請負。

問 6月末からの大雨で発生した、改修費用や施設への対応はこれですべてか。積み残しがあった場合は、次の補正で対応するのか。

答 現段階では、災害については全部調査をして積み残しはないと理解している。

梅雨前線豪雨で被災した公共土木施設災害復旧に要する経費 1億5,770万円

被災した河川施設3件と市道の公共災害12件に係る工事請負。

問 台明寺の永谷橋下流の復旧工事も含まれているのか。

答 郡田川の災害ということで県のほうで対応している。

その他の会計の補正予算

特別会計区分	補正予算額	主な内容
介護保険	3億6,909万円	介護給付費準備基金への積立など
下水道事業	251万円	配管の不具合に伴う賠償金